

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	新川児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	56
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地1	敷地面積	581 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	新川児童クラブ、新川児童クラブ分館、新川児童クラブ増築				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成8 ~ 平成28 年度	経過年数	3 ~ 23 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	451 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態
	138 人		133 人		141 人		137 人	指定管理(混合)
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	6,417,877		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	151,837	
		県 費	-			火災保険料	19,282	
		その他	39,108			維持管理委託料	563,590	
		市費(一般財源)	21,574,230			敷地借上料	-	
	合 計		28,031,215		工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	734,709		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	23,391,202	
					光熱水費	674,312		
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	3,230,992			
				小 計	27,296,506			
				合 計(①+②)	28,031,215			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	204,607 円/人			62,153 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
46,846 円/人			295 円/人					
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

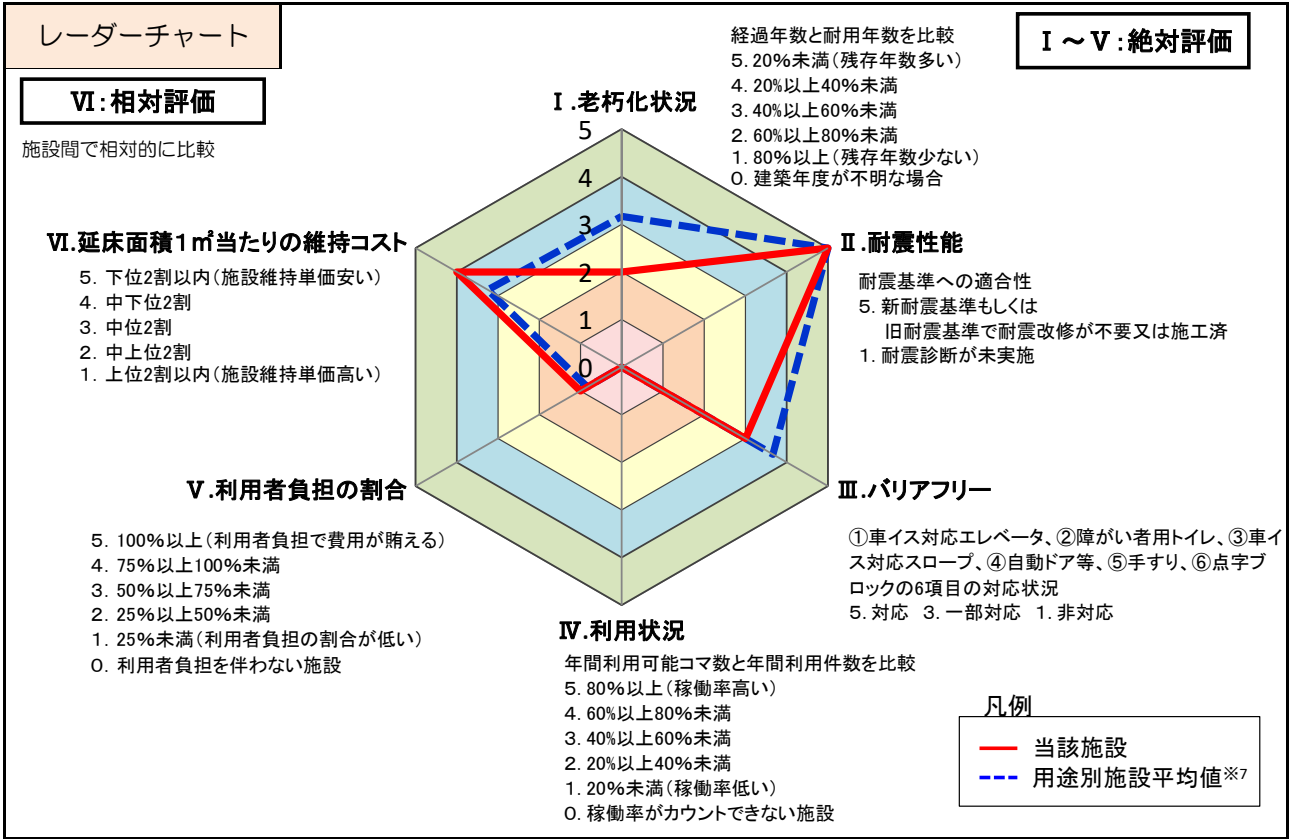
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	61 (%) 2
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	22.9 (%) 1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,629 (円/㎡) 4

備考
新川児童クラブ(経過年数23年,延床面積214㎡)、新川児童クラブ分館(経過年数4年,延床面積104㎡)、新川児童クラブ増築(経過年数3年,延床面積132.88㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	中央児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	57
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 向陽町3丁目19番地	敷地面積	631 ㎡
	(中央小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	中央児童クラブ、中央児童クラブ分館				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成10～平成27年度	経過年数	4～21年	総取得費	-千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	223 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態
	84人		89人		96人		90人	指定管理(混合)
施設コスト※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	3,590,480		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	85,156	
		県 費	-			火災保険料	10,397	
		その他	98,581			維持管理委託料	321,649	
		市費(一般財源)	12,477,808			敷地借上料	-	
	合 計		16,166,869		工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計		417,202	
					②運営コスト		人件費(賃金含)	13,438,137
					光熱水費		382,630	
				その他委託料		-		
				その他運営費(事業費)		1,928,900		
				小 計		15,749,667		
				合 計(①+②)		16,166,869		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	179,632 円/人			72,497 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
39,894 円/人			171 円/人					
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

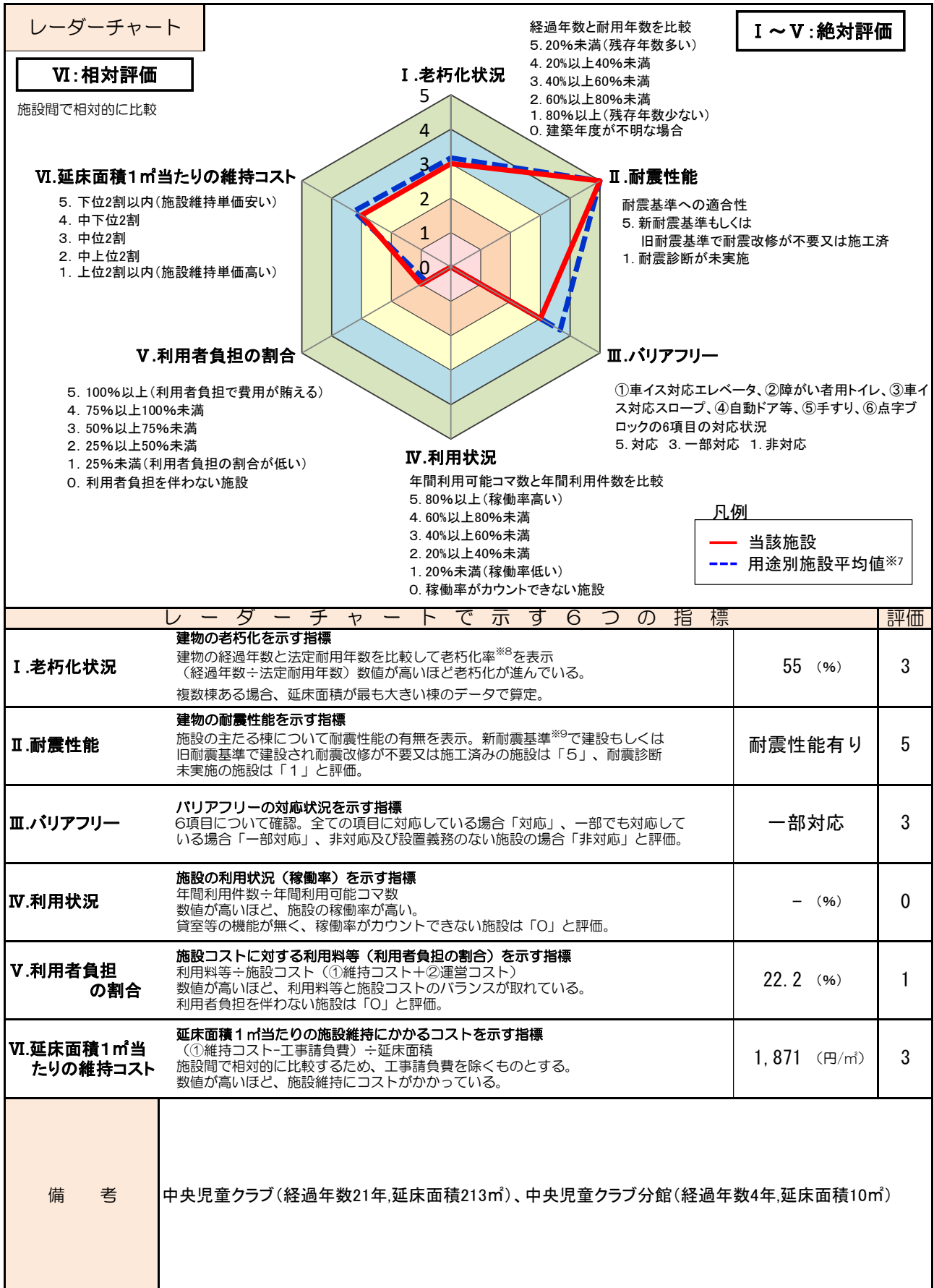
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	大浜児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	58
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜田町1丁目1番地	敷地面積	514 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	大浜児童クラブ、大浜児童クラブ分館				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成12 ~ 平成19 年度	経過年数	12 ~ 19 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	217 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	79 人	78 人	77 人	78 人	指定管理(混合)		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	3,807,323	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	90,233	
		県 費	-		火災保険料	10,324	
		その他	72,487		維持管理委託料	338,704	
		市費(一般財源)	11,813,636		敷地借上料	-	
	合 計		15,693,446	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	439,261		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	12,851,465	
			光熱水費	403,685			
			その他委託料	-			
			その他運営費(事業費)	1,999,035			
			小 計	15,254,185			
			合 計(①+②)	15,693,446			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	201,198 円/人		72,320 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
48,812 円/人		162 円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

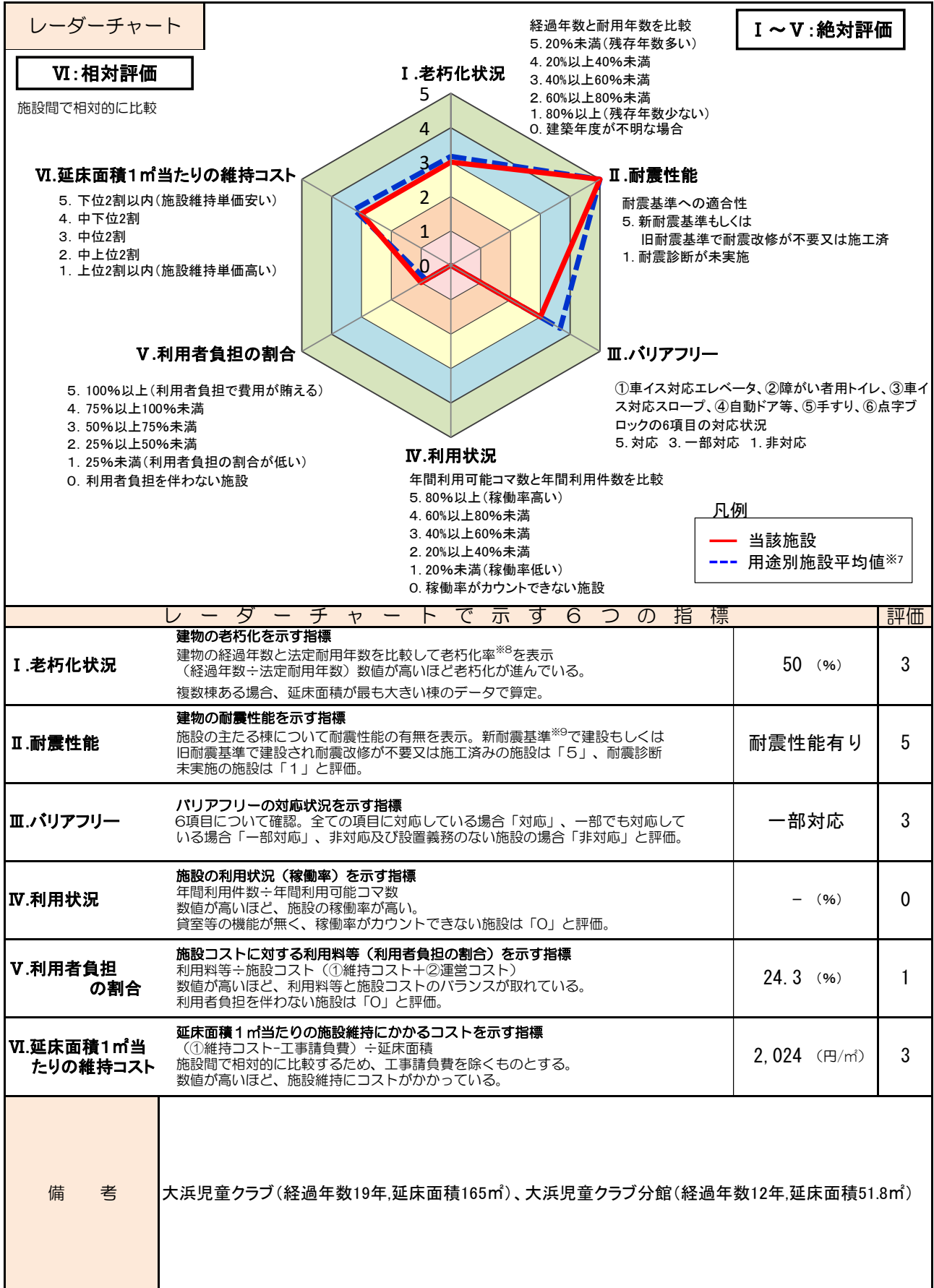
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	柵尾児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	59
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------


1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町1丁目2番地	敷地面積	568 ㎡
	(柵尾小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	柵尾児童クラブ				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成21年度	経過年数	10年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	219 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態	
	107人		109人		119人		112人	指定管理(混合)	
施設コスト ※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		4,596,387		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-			修繕料	107,799	
		県費		-			火災保険料	10,072	
		その他	46				維持管理委託料	399,880	
		市費(一般財源)	13,993,184				敷地借上料	-	
	合 計		18,589,617		小 計		517,751		
	施設外観				②運営コスト		人件費(賃金含)	15,281,952	
					小 計		光熱水費	482,291	
					合 計(①+②)		その他委託料	-	
				合 計(①+②)		その他運営費(事業費)	2,307,623		
				合 計(①+②)		18,071,866			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	165,979 円/人			84,884 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
41,039 円/人			191 円/人						
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

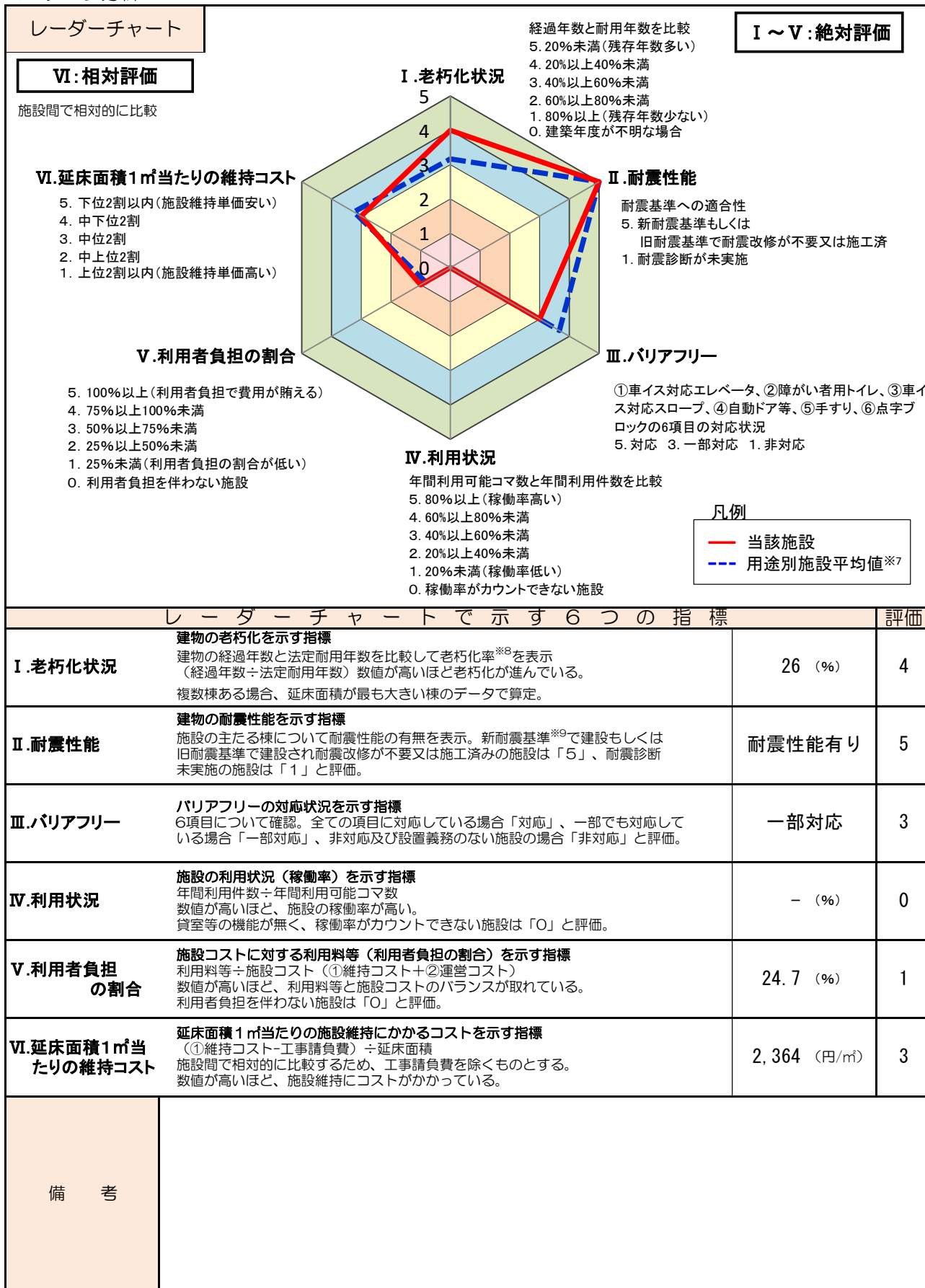
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	日進児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	60
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 日進町4丁目1番地	敷地面積	676 ㎡
	(日進小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	日進児童クラブ				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成12年度	経過年数	19年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	161 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態
	53人		51人		57人		54人	指定管理(混合)
施設コスト ※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	2,687,310		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	63,734	
		県 費	-			火災保険料	7,940	
		その他	52,267			維持管理委託料	239,434	
		市費(一般財源)	9,257,199			敷地借上料	-	
	合 計		11,996,776		工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	311,108		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	9,985,243	
					光熱水費	285,138		
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	1,415,287			
				小 計	11,685,668			
				合 計(①+②)	11,996,776			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	222,163 円/人			74,514 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
49,765 円/人			127 円/人					
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

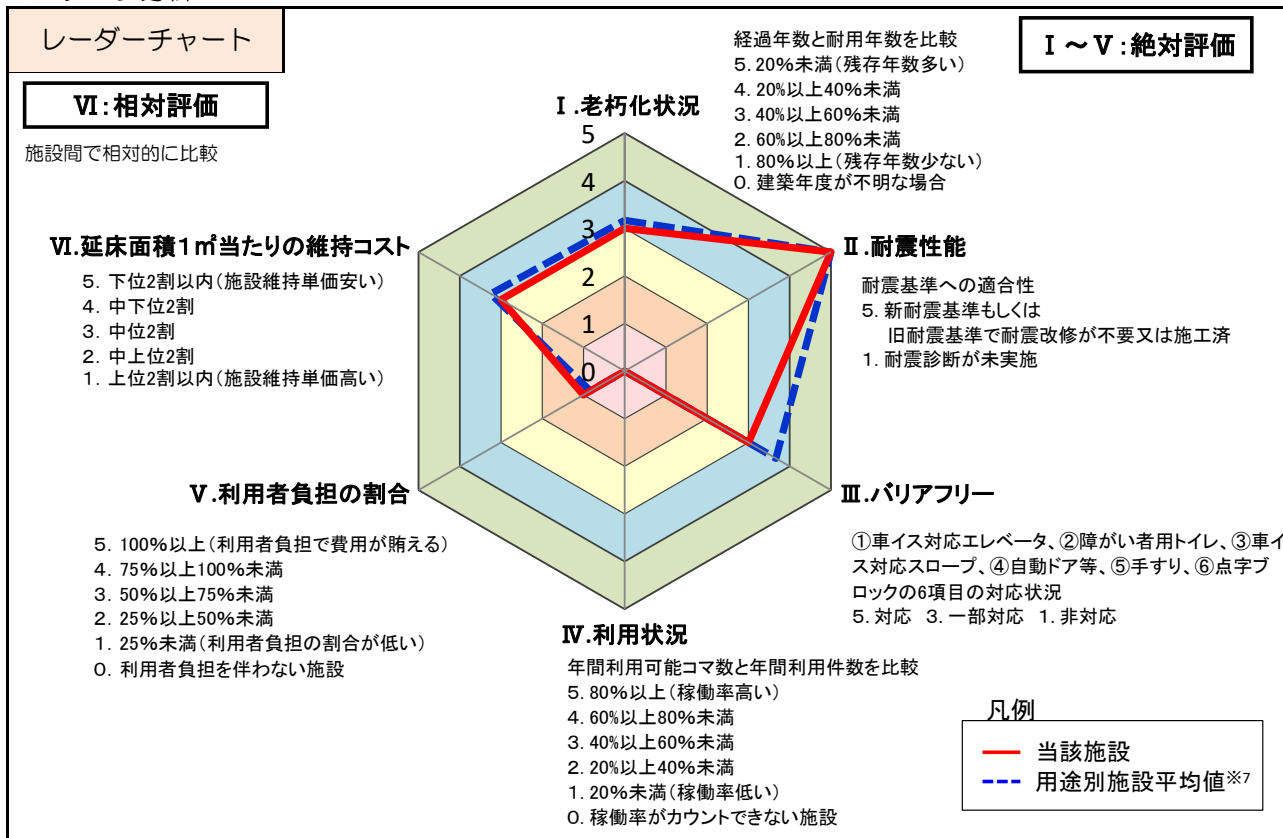
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	<p>建物の老朽化を示す指標</p> <p>建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。</p>	50 (%)	3
II. 耐震性能	<p>建物の耐震性能を示す指標</p> <p>施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。</p>	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	<p>バリアフリーの対応状況を示す指標</p> <p>6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。</p>	一部対応	3
IV. 利用状況	<p>施設の利用状況(稼働率)を示す指標</p> <p>年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。</p>	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	<p>施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標</p> <p>利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。</p>	22.4 (%)	1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	<p>延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標</p> <p>(①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。</p>	1,932 (円/㎡)	3
備考			

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	鷺塚児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	61
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町2丁目30番地	敷地面積	837 ㎡
	(鷺塚小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	鷺塚児童クラブ(本館)、鷺塚児童クラブ(分館)				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成11～平成20年度	経過年数	11～20年	総取得費	-千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	209 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態		
	98人		65人		81人		81人	指定管理(混合)		
施設コスト※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		3,590,480		支 出	人件費(賃金含)	-		
		国 費		-			修繕料	85,156		
		県 費		-			火災保険料	10,560		
		その他		40,501			維持管理委託料	321,649		
		市費(一般財源)		11,269,292			敷地借上料	-		
	合 計			14,900,273			工事請負費	-		
	施設外観				その他維持費		-		小 計	417,365
					①維持コスト				②運営コスト	
					人件費(賃金含)		12,171,377		光熱水費	382,630
				その他委託料	-		その他運営費(事業費)	1,928,901		
				小 計	14,482,908		合 計(①+②)	14,900,273		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	183,954 円/人				71,293 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
44,327 円/人				154 円/人						
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

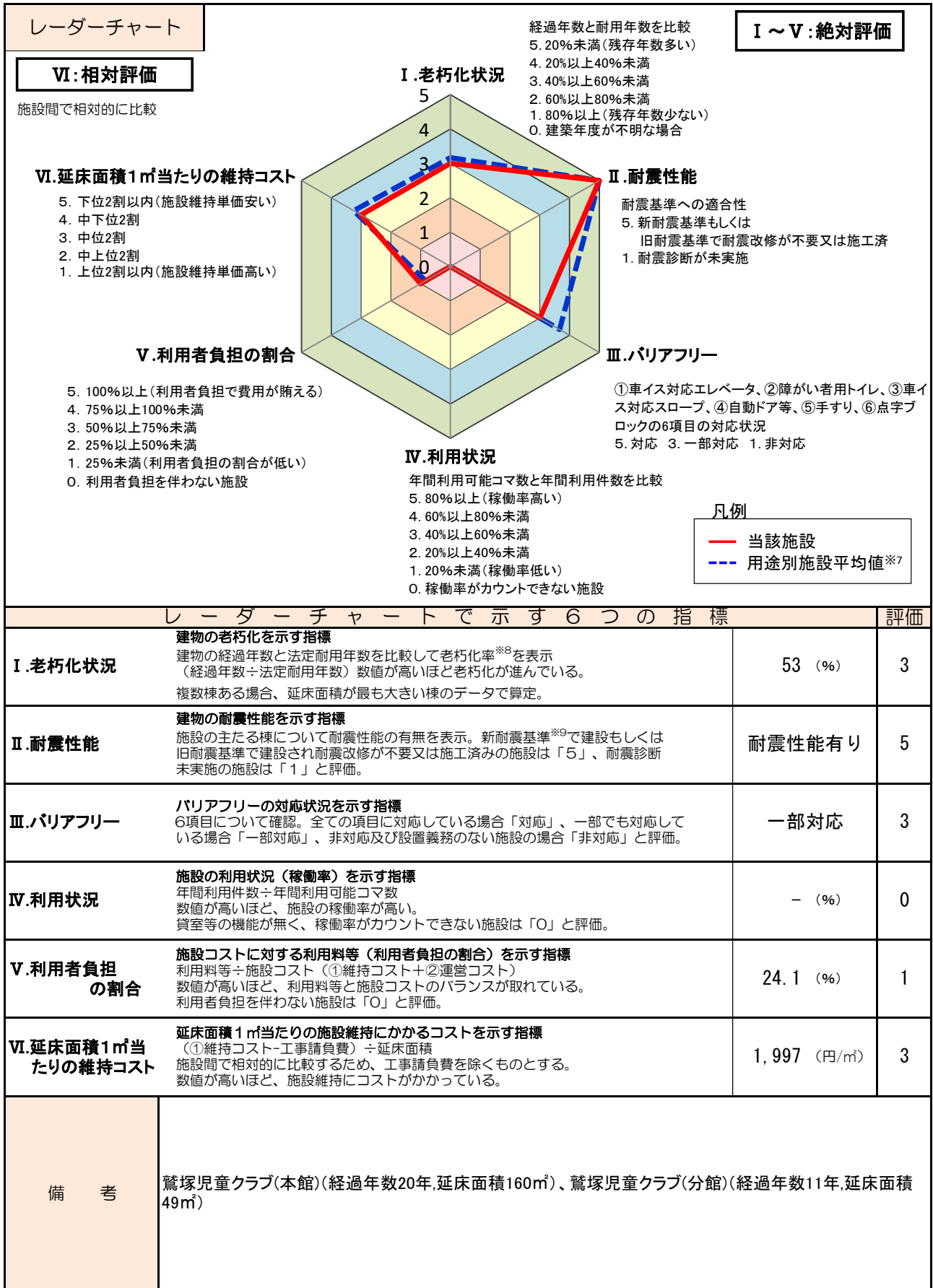
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	西端児童クラブ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	62
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 上町3丁目1番地	敷地面積	394 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	西端児童クラブ、西端児童クラブ分館				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成10～平成19年度	経過年数	12～21年	総取得費	-千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	197 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態
	72人		66人		76人		71人	指定管理(混合)
施設コスト※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	3,310,477		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	78,531	
		県 費	-			火災保険料	8,803	
		その他	34			維持管理委託料	296,832	
		市費(一般財源)	11,614,504			敷地借上料	-	
	合 計		14,925,015		工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	384,166		
					②運営コスト	人件費(賃金含)	12,404,892	
					光熱水費	352,993		
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	1,782,964			
				小 計	14,540,849			
				合 計(①+②)	14,925,015			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	210,211 円/人			75,761 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
46,626 円/人			159 円/人					
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

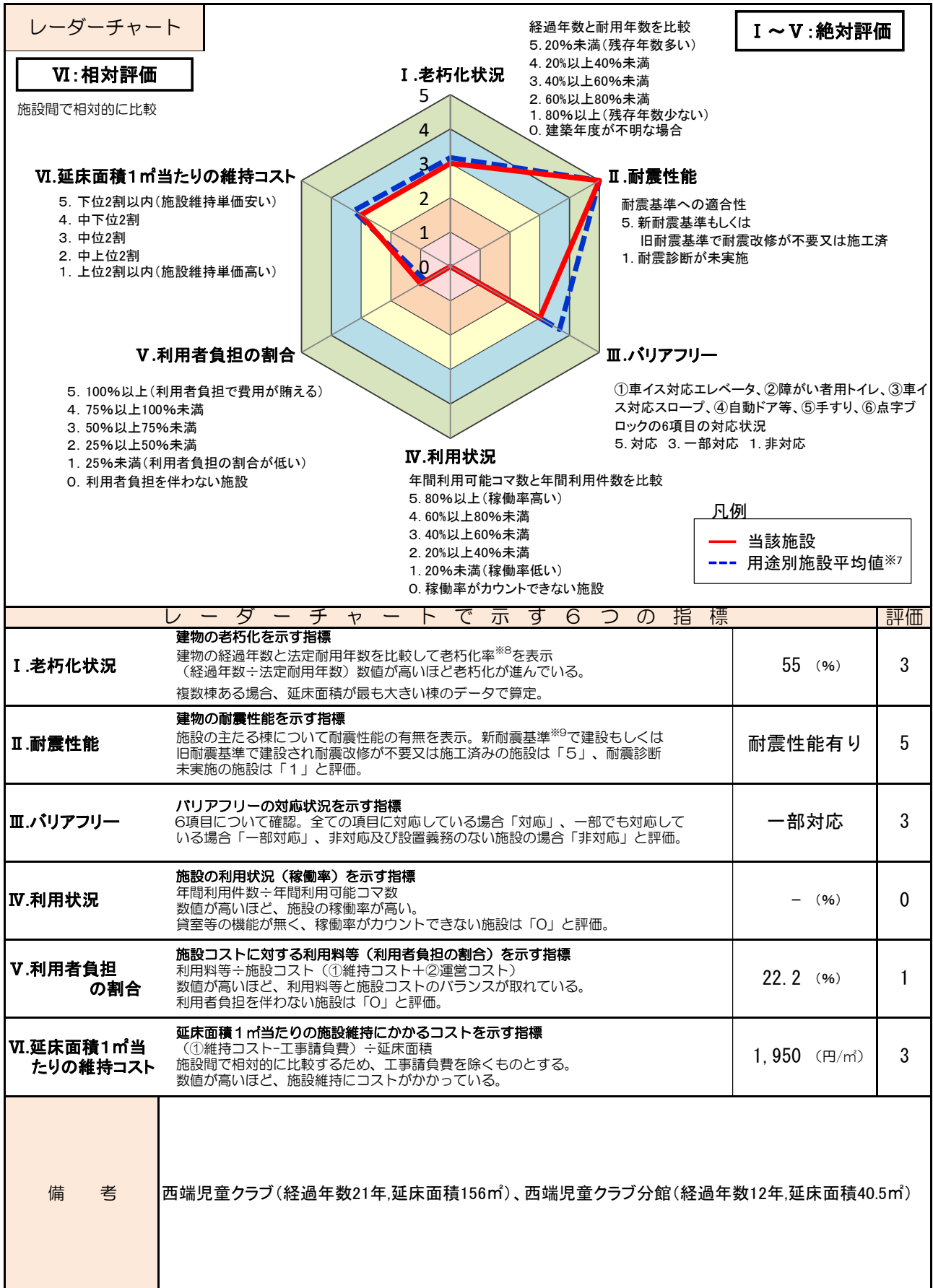
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	柵尾児童センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	柵尾公民館		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	63
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 汐田町2丁目28番地	敷地面積	- ㎡
	(柵尾小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	柵尾児童センター				
複合・併設施設	柵尾公民館				
建築年度	平成10年度	経過年数	21年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	369 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	34,622 人	28,481 人	28,953 人	30,685 人	指定管理(管理料)		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	19,403	
		県 費	-		火災保険料	28,645	
		その他	1,318		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	7,000,908		敷地借上料	-	
	合 計		7,002,226	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	48,048		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	6,539,489	
			光熱水費	-			
			その他委託料	233,280			
			その他運営費(事業費)	181,409			
			小 計	6,954,178			
			合 計(①+②)	7,002,226			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	228 円/人		18,976 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		- 円/人	96 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

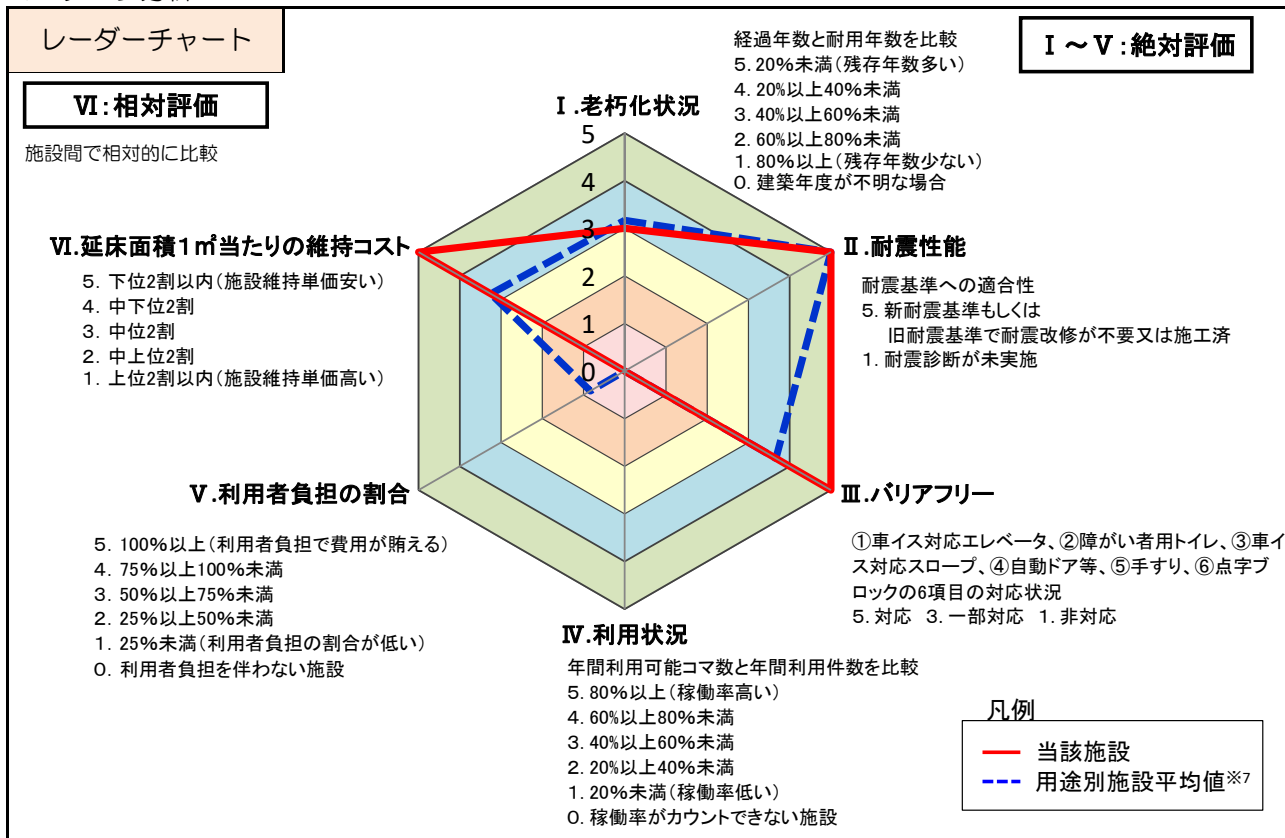
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

評価

指標	説明	数値	評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	42 (%)	3
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	対応	5
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	130 (円/㎡)	5

備考

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	東部児童センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	東部市民プラザ		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	64
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 照光町5丁目3番地	敷地面積	- ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	東部児童センター				
複合・併設施設	東部市民プラザ、高齢者元気ッス館				
建築年度	平成12年度	経過年数	19年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	314 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	26,783 人	20,794 人	17,780 人	21,786 人	指定管理(管理料)		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	2,850	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	31,077	
		県 費	-		火災保険料	56,355	
		その他	8,084		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	10,094,487		敷地借上料	-	
	合 計		10,105,421	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	87,432		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	8,628,192	
			光熱水費	-			
			その他委託料	233,280			
			その他運営費(事業費)	1,156,517			
			小 計	10,017,989			
			合 計(①+②)	10,105,421			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	464 円/人		32,183 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		- 円/人	138 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

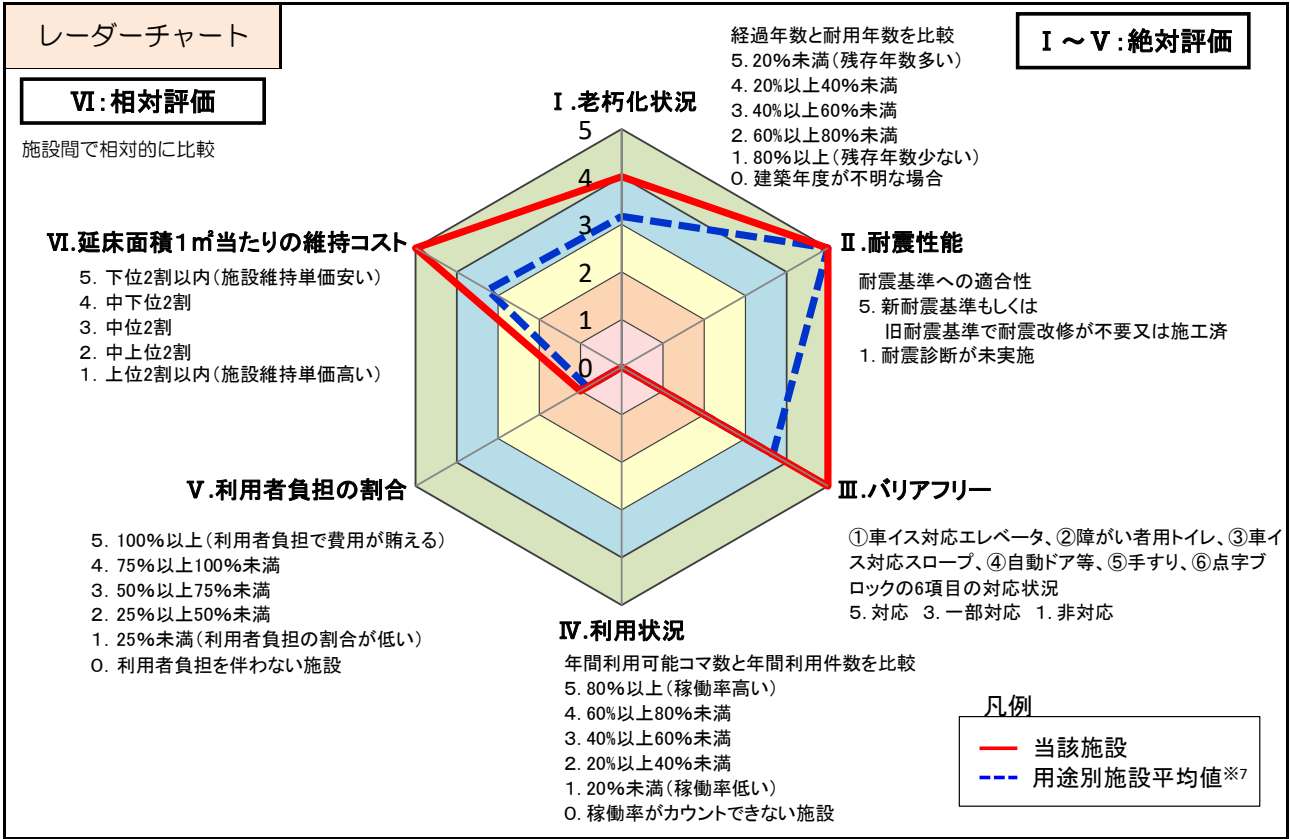
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	38 (%)	4
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	対応	5
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	0.0 (%)	1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	278 (円/㎡)	5
備考			

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	こどもプラザららくるにしばた		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	65
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 三度山町2丁目53番地	敷地面積	1,868 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	1,013 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	ららくるにしばた				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成21年度	経過年数	10年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	660 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数		管理形態	
	32,999人		31,942人		34,992人		33,311人		指定管理(混合)	
施設コスト ※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)			内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		260,689			支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費		-				修繕料	132,792	
		県費		-				火災保険料	11,818	
		その他		52				維持管理委託料	2,863,142	
		市費(一般財源)		17,692,348				敷地借上料	1,157,026	
	合 計		17,953,089			工事請負費	-	その他維持費	-	
	施設外観					小 計		4,164,778		
	②運営コスト		小 計			②運営コスト		13,788,311		
	合 計(①+②)		17,953,089			合 計(①+②)		17,953,089		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	539 円/人			27,202 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
8 円/人			242 円/人							
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

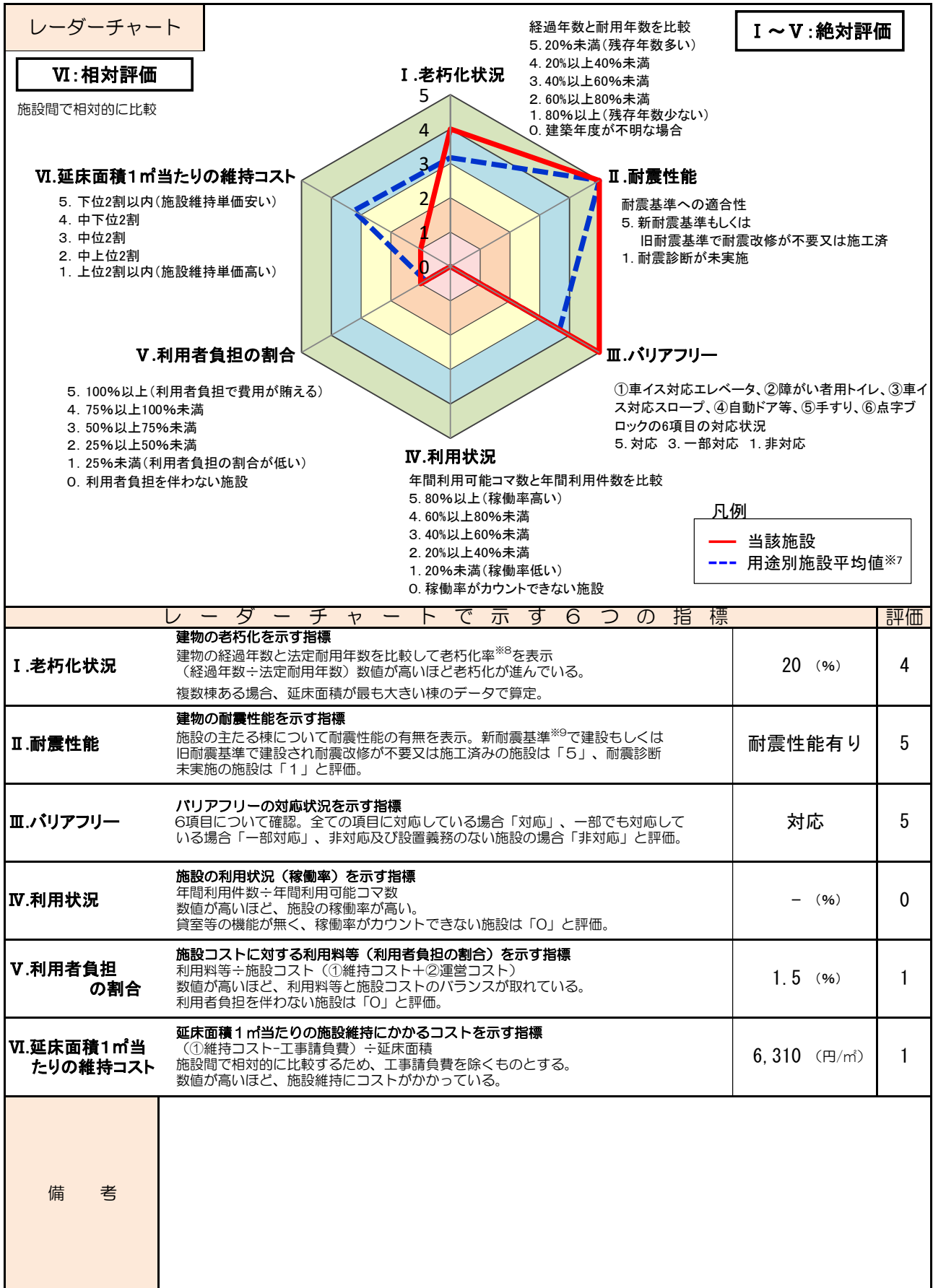
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	こどもプラザこころつくしんかわ		
従たる施設の場合、主たる施設名	へきなん福祉センターあいくる		

大分類	子育て支援施設	中分類	幼児・児童施設	施設番号	66
-----	---------	-----	---------	------	----

所管部局	こども課
------	------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 山神町8丁目35番地	敷地面積	- ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	こころつくしんかわ				
複合・併設施設	へきなん福祉センターあいくる、市民活動センター、心身障害者福祉センター				
建築年度	平成25年度	経過年数	6年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造	延床面積	548 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
		39,902 人	39,921 人	42,188 人	40,670 人	指定管理(管理料)	
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)		内 訳		
	収 入	利用料等	32,133	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	97,020	
		県 費	-		火災保険料	43,357	
		その他	12		維持管理委託料	433,058	
		市費(一般財源)	11,374,912		敷地借上料	-	
	合 計		11,407,057	工事請負費	-	その他維持費	-
	施設外観				小 計	573,435	
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費				②運営コスト	人件費(賃金含)	10,386,027
	②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費				光熱水費	-	
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	447,595		
				小 計	10,833,622		
				合 計(①+②)	11,407,057		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	280 円/人		20,816 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		1 円/人		156 円/人			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

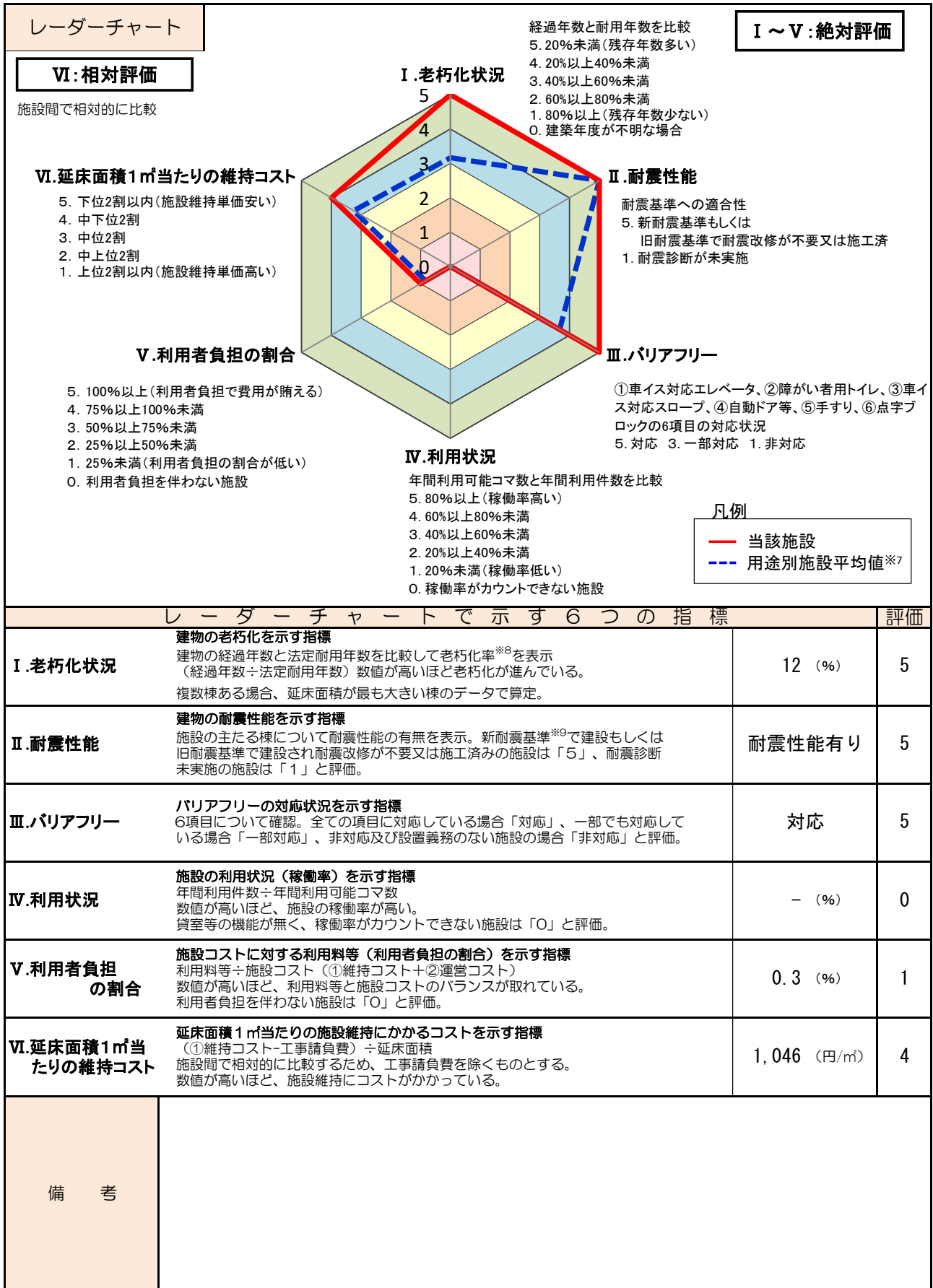
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。